

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日
上場取引所 大

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社
コード番号 4572 URL <http://www.carnabio.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月23日

(氏名) 吉野公一郎
(氏名) 相川 法男
TEL 078-302-7075
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月26日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	592	3.6	△393	—	△340	—	△361	—
22年12月期	571	△16.8	△398	—	△370	—	△397	—

(注) 包括利益 23年12月期 △346百万円 (—%) 22年12月期 △435百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△6,159.97	—	△30.3	△22.9	△66.4
22年12月期	△6,763.89	—	△25.1	△20.0	△69.6

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,317	1,019	77.4	17,359.64
22年12月期	1,656	1,365	82.4	23,257.82

(参考) 自己資本 23年12月期 1,019百万円 22年12月期 1,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△350	△7	16	831
22年12月期	△309	△45	38	1,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	327	4.9	△221	—	△204	—	△209	—	△3,575.25
通期	840	41.8	△275	—	△259	—	△266	—	△4,538.07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	58,710 株	22年12月期	58,710 株
② 期末自己株式数	23年12月期	— 株	22年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	58,710 株	22年12月期	58,710 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料58ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

- (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	538	1.3	△385	—	△332	—	△353	—
22年12月期	531	△16.1	△380	—	△352	—	△379	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△6,021.14	—
22年12月期	△6,465.09	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,357	1,060	78.1	18,065.84
22年12月期	1,687	1,397	82.8	23,804.28

(参考) 自己資本 23年12月期 1,060百万円 22年12月期 1,397百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	293	4.7	△198	—	△203	—	△3,466.16
通期	755	40.2	△259	—	△266	—	△4,540.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～11ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	14
(6) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	50
(企業結合等関係)	51
(資産除去債務関係)	51
(賃貸等不動産関係)	51
(セグメント情報等)	52
(関連当事者情報)	57
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	58
5. 個別財務諸表	59
(1) 貸借対照表	59
(2) 損益計算書	61
(3) 株主資本等変動計算書	63
(4) 継続企業の前提に関する注記	65
(5) 重要な会計方針	65
(6) 重要な会計方針の変更	66
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	66
(貸借対照表関係)	66
(損益計算書関係)	67
(株主資本等変動計算書関係)	67
(リース取引関係)	68
(有価証券関係)	68
(税効果会計関係)	69
(企業結合等関係)	69
(資産除去債務関係)	70
(1株当たり情報)	71
(重要な後発事象)	72
6. その他	72
(1) 役員の異動	72

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

< 事業損益の概況 >

当連結会計年度における世界経済は、欧州の財政危機問題に端を発する信用不安、新興国の経済成長が緩やかになる兆しがあるなか、先行き不透明な状況で推移しました。わが国における経済状況も、東日本大震災の影響や円高の進行、デフレ基調の経済状況や雇用情勢の低迷等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する製薬業界においては、ブロックバスターと呼ばれる大型医薬品の特許切れに伴いジェネリック医薬品への代替が進むなか、新薬候補パイプラインの獲得並びに収益構造の強化を目的とした、大手製薬企業による中堅製薬企業やバイオベンチャーの買収等が一段と激しさを増しております。

このような状況下、当社グループは、キナーゼ阻害薬の創薬に係る創薬基盤技術を強化するとともに、それらを核とした創薬支援事業における積極的な営業展開、新商品の開発、創薬事業における研究開発、導出交渉等に取り組んでまいりました。

その結果、創薬支援事業においては、東日本大震災の影響等により予算の執行が停滞するなかで国内売上は前連結会計年度比で減少（前連結会計年度比10.1%減）となりましたが、北米及び欧州においては急激な円高、ドル安・ユーロ安の為替相場が売上を押し下げる要因として影響したものの、現地通貨ベースでは大きく売上を伸ばしたことから、前連結会計年度に比べて、大きく売上を伸ばしました（北米は対前連結会計年度比12.4%増、欧州は同21.2%増）。さらにアジアを中心としたその他地域では、前連結会計年度比89.3%増を達成しました。以上により、売上高は前連結会計年度比4.3%増の567百万円となりました。営業損益については、売上原価率の改善、販売費及び一般管理費の圧縮等により改善いたしました。

創薬事業では、製薬企業及び研究機関等との共同研究並びに自社研究プロジェクト等を積極的に推進してまいりましたが、共同研究に伴う分担金収入を計上するにとどまり、売上高及び営業損益は前連結会計年度と同水準となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は592百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。地域別の売上としましては、国内売上高は310百万円（前連結会計年度比10.1%減）、海外売上高は281百万円（前連結会計年度比24.7%増）となりました。損益面につきましては、事業の効率化による経費節減に取り組んだ結果、営業損失393百万円（前連結会計年度は398百万円の損失）、経常損失340百万円（前連結会計年度は370百万円の損失）、当期純損失361百万円（前連結会計年度は397百万円の損失）となりました。

< 各事業別の概況 >

各事業別の概況は次の通りです。

1) 創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は、567百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は71百万円（前連結会計年度比21.7%増）となりました。

売上高の内訳は、キナーゼタンパク質の販売297百万円（前連結会計年度比18.2%増）、アッセイ開発41百万円（前連結会計年度比28.8%減）、プロファイリング・スクリーニングサービスの提供199百万円（前連結会計年度比3.3%増）、その他27百万円（前連結会計年度比29.6%減）であります。

2) 創薬事業

SBIバイオテック株式会社との共同研究に係る収入等により、創薬事業の売上高は25百万円（前連結会計年度比9.7%減）、営業損失は465百万円（前連結会計年度は457百万円の損失）となりました。

<研究開発の概況>

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費は358百万円（前連結会計年度比2.4%増）でした。当連結会計年度における研究開発活動は次の通りであります。

1) 創薬基盤技術の強化

当連結会計年度末において、提供可能なキナーゼタンパク質の種類は341種類、製品数は395種類となり、当社グループは世界で最も多種類のキナーゼタンパク質を製品化し販売しております。また、アッセイ可能なキナーゼの種類は311種類となり、創薬支援および創薬に必要なキナーゼアッセイはほぼ実施可能となりました。さらに、当連結会計年度では表面プラズモン共鳴（SPR）やバイオレイヤー干渉法（BLI）といった物質間の相互作用を評価する系（解析機器）で利用可能なビオチン化キナーゼタンパク質は45種類となりました。今後もビオチン化タンパク質のラインナップを拡充し、さらにはオンリーワンのセルベースアッセイ技術など顧客ニーズに対応した製品・サービスを開発するなかで、創薬基盤技術を強化してまいります。

2) 創薬研究

当社グループは、アンメット・メディカル・ニーズが高いガン、免疫炎症疾患、神経変性疾患からなる5つの研究テーマで創薬研究を進めており、各テーマはすべて前臨床候補化合物を得るまでの探索研究段階にあります。当社グループでは、より効果的な研究開発活動を推進していくために、ガンを重点領域として、細胞、動物試験等の高次評価系を共通化することで効率的な創薬研究を行なっております。新たに導入したハイブリッドマルチモードマイクロプレートリーダーを用いて、wntシグナル変化を発光で評価する系を確立し、新しい細胞評価スクリーニングを実施しております。また本解析機器を用いて、不活性型キナーゼに作用する化合物をスクリーニングする系を開発し、特許出願いたしました。今後も創薬研究を進めていくとともに、独自の創薬基盤技術の開発を行い、これまでにない新しい特性を示す化合物の発掘を目指してまいります。

②次期の見通し

創薬支援事業においては、営業利益を拡大し、当社グループの継続的成長を支えるためには、国内外での拡販や顧客層のさらなる拡大が重要であり、そのために顧客ニーズに基づいた製品・サービスメニューの拡充並びに高度化が重要であると認識しています。特に顧客から強い要望がある細胞を使ったキナーゼ阻害薬の評価系の技術開発、技術導入に注力して、早期の製品化を目指します。また、当社グループはこれまで蓄積してきたキナーゼタンパク質の製造方法やキナーゼ活性の測定方法（アッセイ条件）等の技術的ノウハウを活用して、効率的な製品の生産と製品レベルの一層の向上を図ってまいります。

当社グループの創薬事業は、未だ有効な治療法が見つからない疾患におけるアンメット・メディカル・ニーズを充足させるために、ガン、リウマチ等の自己免疫疾患及びアルツハイマー病等の神経変性疾患をテーマに創薬研究を行っております。今後も継続してガン領域を重点領域として経営資源を集中してまいります。限りあるリソースの有効活用を図る目的から、研究開発テーマの優先順位を見直した結果、来期においてターゲットとするキナーゼの一部を変更することといたしました。新たにターゲットとして選定されたキナーゼはガン、免疫炎症疾患領域に深くかかわっているものであり、本テーマを含めて重点テーマとしているものについて早期ステージアップ及びパイプラインの強化を目指してまいります。また、重点領域以外のテーマにつきましても、研究パートナーとのアライアンスを有効に活用しなが

ら、早期のステージアップを目指してまいります。さらにHTSで見出した有力なヒット化合物を早期にリード最適化段階にステージアップし、今後もガン領域の研究パイプラインの強化および早期導出を目指してまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高840百万円、営業損失275百万円、経常損失259百万円、当期純損失266百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,317百万円となり、前連結会計年度末に比べて338百万円減少となりました。その内訳は、現金及び預金の減少241百万円、有価証券の減少100百万円、売掛金の増加17百万円、有形固定資産の減少11百万円等であります。

負債は298百万円となり、前連結会計年度末と比べて7百万円増加となりました。その内訳は、1年内返済予定の長期借入金の増加11百万円、預り金の減少38百万円、資産除去債務の増加23百万円等であります。

純資産は1,019百万円となり、前連結会計年度末と比べて346百万円減少となりました。その内訳は、当期純損失の361百万円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

また、自己資本比率は77.4%（前連結会計年度82.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により350百万円減少し、投資活動により7百万円減少し、財務活動により16百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し831百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は350百万円（前年は309百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失355百万円、売上債権の増加18百万円、たな卸資産の減少14百万円及び減価償却費37百万円の計上等の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は7百万円（前年は45百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は16百万円（前年は38百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入80百万円及び長期借入金の返済による支出63百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	88.5	86.4	88.1	82.4	77.4
時価ベースの自己資本比率	—	198.1	158.9	143.2	133.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。なお、平成20年12月期より、連結ベースで計算しております。

2 平成19年12月期の時価ベースの自己資本比率は、期末において当社は非上場であり、当社株式の時価がないため、記載しておりません。平成20年12月期より株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローの金額がマイナスのため記載しておりません。

4 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息の金額を使用しております。

5 インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローの金額がマイナスのため記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、年1回の期末配当ならびに業績に応じて中間配当を行うことを基本方針としておりますが、現時点においては繰越利益剰余金がマイナスであるため、創業以来、配当は実施しておりません。また、当期の配当については、当期純損失の見込みであるため、無配とする予定であります。

当社グループは、商品開発、競争力強化および創薬のための先行投資として、研究開発費への積極的な資金投入を行ってまいりましたが、今後も引き続き研究開発活動へ積極的に資金を投入し、経営基盤の強化や収益力の向上に取り組んでまいります。株主への利益還元につきましても重要な経営課題と認識しており、今後の経営成績および財政状態を勘案し、配当を実施することを検討してまいります。

(4)事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開においてリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社グループの事業に関するリスクについて

1) 創薬支援事業

a. キナーゼ阻害薬に特化するリスク

当社グループの創薬支援事業は、主としてキナーゼタンパク質に関する商品、サービスを提供しているため、キナーゼ阻害薬の研究開発を進める製薬企業等の減少により、当社グループの事業方針の変更を余儀なくされる可能性、または当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの予想どおり製薬企業等によるキナーゼ阻害薬の研究開発に関連したアウトソースの市場が拡大しない場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 競合リスク

競合他社がキナーゼタンパク質の提供種類を増やすことにより、当社グループのみが販売している商品の数が減少または無くなる可能性があります。また、複数の同業他社の参入に伴う価格競争により業績が悪化する場合があります。

競合他社が画期的な技術で先行した場合、当社グループの優位性は低下する可能性があります。また、これらの競争に巻き込まれ、事業展開において当社グループが想定する以上の資金が必要となる可能性があります。創薬に関する研究開発のスピードが年々速まっており、当社グループは積極的な研究開発投資、優れた技術をもつ企業との提携、最先端技術への対応を進めていますが、その対応が遅れた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

c. パートナーに影響されるリスク

当社グループのアライアンス先とのシナジー効果を創出するには、技術面での補完関係を前提としますが、双方の技術開発の進捗に大きな差が生じた場合、当社グループの製品・サービスの開発が遅れ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。キャリパーライフサイエンス社の経営不振または経営方針の変更等により、当社グループがプロファイリング・サービスを行うに当たって使用する同社が製造する機器（LabChipTM3000）の整備や使用するチップの購入に支障が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 製薬企業の研究部門を顧客とするリスク

当社グループは製薬企業の研究部門を主要な顧客としております。製薬企業の創薬研究は、秘匿性が高く、その進捗により研究テーマ自体の変更が起こり得るなど不確定要素が多いため、当該進捗状況により、予定通り当社グループに対しての発注が行われない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。特に欧米の製薬企業は、日本の製薬企業と比較して研究テーマが多いことから、市場規模が大きい反面、個々の製薬企業において大きな変化が生じる可能性があり、その場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

e. 海外での事業展開に関するリスク

当社グループは、海外での事業展開において、北米では米国の子会社による販売を行っておりますが、その他の地域においては直販ではなく主に代理店契約に基づく販売体制を構築しております。しかしながら、海外での代理店による販売体制が機能しない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2) 創薬事業

a. キナーゼ阻害薬の候補化合物の導出に関するリスク

予定よりも早い段階でキナーゼ阻害薬の候補化合物を導出する場合（例えば前期第2相臨床試験（フェーズⅡa）での導出を計画していたが、第1相臨床試験（フェーズⅠ）での導出を行った場合等）は、契約締結時に受領する契約一時金の金額が予定額より変更され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、候補化合物の導出には、導出先の製薬企業と諸条件について取り決めた上で契約を締結する必要があるため、双方の条件に隔たりがあり、当社グループの想定どおりに契約が締結できない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 創薬事業の導出スケジュール等に関するリスク

製薬企業等に対するキナーゼ阻害薬の候補化合物の導出交渉において、交渉相手先企業等における経営方針、研究開発方針の変更等により導出スケジュールが遅れる可能性があります。また、当社グループで研究開発を行ったキナーゼ阻害薬候補化合物に対する交渉相手先企業等による評価が想定を下回る場合は、導出スケジュール及び導出交渉の成否に影響を与える可能性があります。

c. 創薬支援事業と創薬事業を同時に手掛ける事業展開に関するリスク

当社グループは創薬支援事業と創薬事業を同時に手がける事業展開により、創薬支援事業で売上による収入を計上しながら、支出の先行する創薬事業を同時に推進しておりますが、創薬支援事業における収益の確保が計画通りに行えない場合は、余剰資金と事業継続の点から、創薬事業に関する事業方針の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②研究開発活動について

1) 研究開発の進捗リスク及び大学、公的研究機関、企業等との共同研究リスク

当社グループの創薬支援事業及び創薬事業における研究開発が予定通り進捗しない場合、並びに、当社グループが大学、公的研究機関、クリスタルゲノミクス社等の企業等と実施している共同研究において、共同研究先の研究の進捗が想定通りに進捗しない場合、または共同研究契約が何らかの事情により解除もしくは終了した場合は、当社グループの事業方針、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 大学及び公的研究機関との顧問契約リスク

当社グループは、大学の研究者（教授等）との間でアドバイザーとしての研究顧問契約を締結しておりますが、当該研究者は、教授等と当社グループの研究顧問の兼業を行っていることから、利益相反等の行為が発生しないように法的規制等を遵守してまいります。当社グループは、教授等との研究顧問契約を継続してゆく考えであります。法令改正等、何らかの事情により当該契約が解消された場合、助言・指導が受けられなくなり、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があります。

③クリスタルゲノミクス社との資本提携に関するリスク

クリスタルゲノミクス社が経営破綻した場合、または同社株式が大きく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、同社への出資は外貨（ウォン）で行われているため、ウォンが円に対して大きく変動した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④社内体制について

1) 小規模であることの人材リスク

限られた人材の中で、業務執行上、取締役及び従業員が持つ専門知識・技術・経験に負う部分があり、取締役及び従業員の退職等により当社グループの業務に影響が出る可能性があります。また、人材の採用が順調に進まない場合、計画している事業拡大に支障をきたす恐れがあります。

2) 事業拡大に伴う人材確保のリスク

今後、当社グループが事業を積極的に展開する上で、優秀な人材を確保することが重要なファクターであります。また、人材の採用が順調に進まない場合、計画している事業拡大に支障をきたす恐れがあります。

⑤経営成績

1) 社歴が浅いことについて

当社グループは平成15年4月に設立された社歴が浅い会社であることから、業績の期間比較を行うための十分な財務数値が得られておりません。従って、過年度の経営成績及び財政状態だけでは、今後の当社グループの業績を判断する材料として十分な期間とは言えないと考えております。当社グループは、創薬支援事業及び創薬事業の研究開発活動を行ってきたこと等から、第1期（平成15年12月期）から第9期（平成23年12月期）まで当期純損失を計上しております。

2) 特定の仕入先への依存について

当社グループが継続的に取引をしている主要な仕入先として八洲薬品株式会社が挙げられ、その依存度が高い状態が続いております。同社とは取引開始以来、良好な関係を継続しており、今後も仕入取引を継続していく方針であります。自然災害や不測の事態、または同社の経営方針が変更となった場合等により、同社から安定的な商品供給が受けられなくなり、かつ、速やかに代替先を確保することができなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 海外売上高と為替相場の変動について

当社グループの平成23年12月期における総売上高に対する海外売上高の割合は47.5%と高くなっております。当社グループは、国内だけではなく米国及び欧州等の製薬企業を顧客とするグローバルな販売活動を展開しており、これに伴い、米ドルやユーロ等の外貨で売上が計上された場合、大幅な為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

1) 創薬事業における知財リスク

当社グループが創製した化合物について、第三者によって既に特許出願されている等の理由により当社グループの想定どおりに特許が取得できない場合、又は第三者より特許侵害があるとして訴訟を提起された場合、当社グループの事業方針及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 創薬支援事業における知財リスク

当社グループの保有する多くの技術的ノウハウが、技術革新等により陳腐化した場合、また、第三者によって技術的ノウハウが先行的に特許出願され、権利化された場合、当社グループが保有する技術の優位性が損なわれ、創薬支

援事業の業績に影響が生じる可能性があります。

3) 特許に関わる訴訟リスク

創薬支援事業に関し、当社グループが販売したキナーゼタンパク質、アッセイ用キット等の製品、もしくは、当社グループが提供したプロファイリング・サービス等の中に、第三者が特許を保有するキナーゼ等があった場合、特許侵害訴訟を提起され、当該製品の販売差止や当該サービスの提供禁止のほか、多額の賠償金の支払いを求められる可能性があります。

⑦業界（バイオテクノロジー）

技術革新リスクについて

急激な技術革新等により、新技術への対応の遅れが生じた場合は、当社グループが保有する技術・ノウハウが陳腐化する可能性があります。また、必要な技術進歩を常に追求するためには、多額の研究開発費用と時間を要すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧法的規制について

遺伝子組換え生物等規制法について

平成16年2月に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」（遺伝子組換え生物等規制法）が施行されました。当社グループのキナーゼタンパク質は遺伝子組換え（リコンビナント）タンパク質であり、当社グループの施設の一部は当該法律が適用されます。今後、法改正等により規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨その他のリスク

1) 資金調達について

当社グループは、創薬研究を積極的に推し進めているため、研究開発資金としての資金調達が課題であります。このため、株式上場以降においても公募増資や借入などによって資金調達を行ってまいりました。今後も研究開発投資を中心とする事業基盤強化のための資金調達について、事業計画上での必要性を始め、その最適な方法やタイミング等を適宜検討してまいりますが、必要性があるにもかかわらず円滑に実施できない場合には、当社グループの事業の進捗が計画通りに進まない可能性があります。

2) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社グループの役員、従業員及び社外協力者に対して新株予約権を付与しており、また、今後も優秀な人材を採用するため、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、そして、当社グループの中長期的な企業価値の向上を図るために、ストック・オプションとして新株予約権を付与する可能性があります。今後、既存の新株予約権や将来付与する新株予約権が権利行使された場合には、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成23年12月末現在、発行済みの新株予約権の目的である株式数は2,510株であり、発行済株式総数58,710株の4.3%に相当いたします。

3) ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の株式保有比率について

平成23年12月末現在、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「VC等」）が所有している株式数は15,568株存在し、発行済株式総数に占める比率は26.5%であります。一般的に、VC等

が未公開株式に投資を行う目的は、株式公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることにありますので、VC等は当社グループの株式の一部または全部を売却することが想定されます。当該株式売却により、一時的に需給のバランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格が低下する可能性があります。

4) 事業所の一極集中について

当社グループは、本社機能及び研究開発機能を神戸市のポートアイランドの神戸バイオメディカルセンター（BMA）内に構えております。BMAは平成7年の阪神淡路大震災の教訓をもとに平成16年に建設された十分な耐震性、防火体制、自家発電機能を備えたビルディングで、24時間の警備体制が取られています。当社グループのビジネスの鍵になるキナーゼ遺伝子すべてについては、それらが失われることがないように、BMA内の異なる部屋で二重に保管されており、ビジネスに必要な機器及び装置等については、損害保険がかけられています。また、緊急時に被害を最小限にすべく対応できるように緊急時の社内連絡体制を整えています。しかしながら、大規模な地震、台風や風水害その他の自然災害等の発生により、本社機能及び研究開発機能が同時に災害等の甚大な被害を受けた場合、当社グループの研究開発設備等の損壊あるいは事業活動の停滞によって、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

5) 当社グループの設備に関わる長時間の停電等による業務及び製品等への影響について

当社グループが研究開発機能を有する神戸市において、長時間の停電等によりキナーゼタンパク質の製造及び保管ならびに化合物の評価設備の稼働等を中断する事象が発生した場合、キナーゼタンパク質の製造等の遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、長時間の停電によりキナーゼタンパク質を保管している冷凍庫が停止し、これに伴うキナーゼタンパク質の失活等により製品として出荷できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに長時間の停電は、化合物の評価設備（測定機器、分注機器等）の稼働を止めることから、顧客への製品の納入、サービスの提供の遅延を招く恐れがあり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

6) 当社グループの技術の情報漏洩について

当社グループが保有するキナーゼタンパク質の製造技術やアッセイ開発に関する技術等は、何らかの理由により人材の流出が起こった場合、技術情報が流出する可能性があり、製品開発や製造が遅延する可能性があります。また、人材の流出により社外へノウハウが流出した場合は、当社グループの製品等の模倣製品が出現する可能性も考えられます。これらのことにより、当社グループの技術的な優位性が維持できなくなった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7) 営業機密の漏洩について

当社グループが行う創薬支援事業におけるプロファイリング・スクリーニングサービスは、顧客である製薬企業等から化合物の情報を預かる立場にあります。従いまして、当社グループは、当社グループのすべての従業員との間においては顧客情報を含む機密情報に係る契約を締結しており、さらに退職後も個別に同契約を締結して、顧客情報を含む機密情報の漏洩の未然防止に努めております。しかしながら、万一顧客の情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの信用低下を招き、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

8) 創薬研究と創薬支援事業を同時に行うことで制約を受ける可能性について

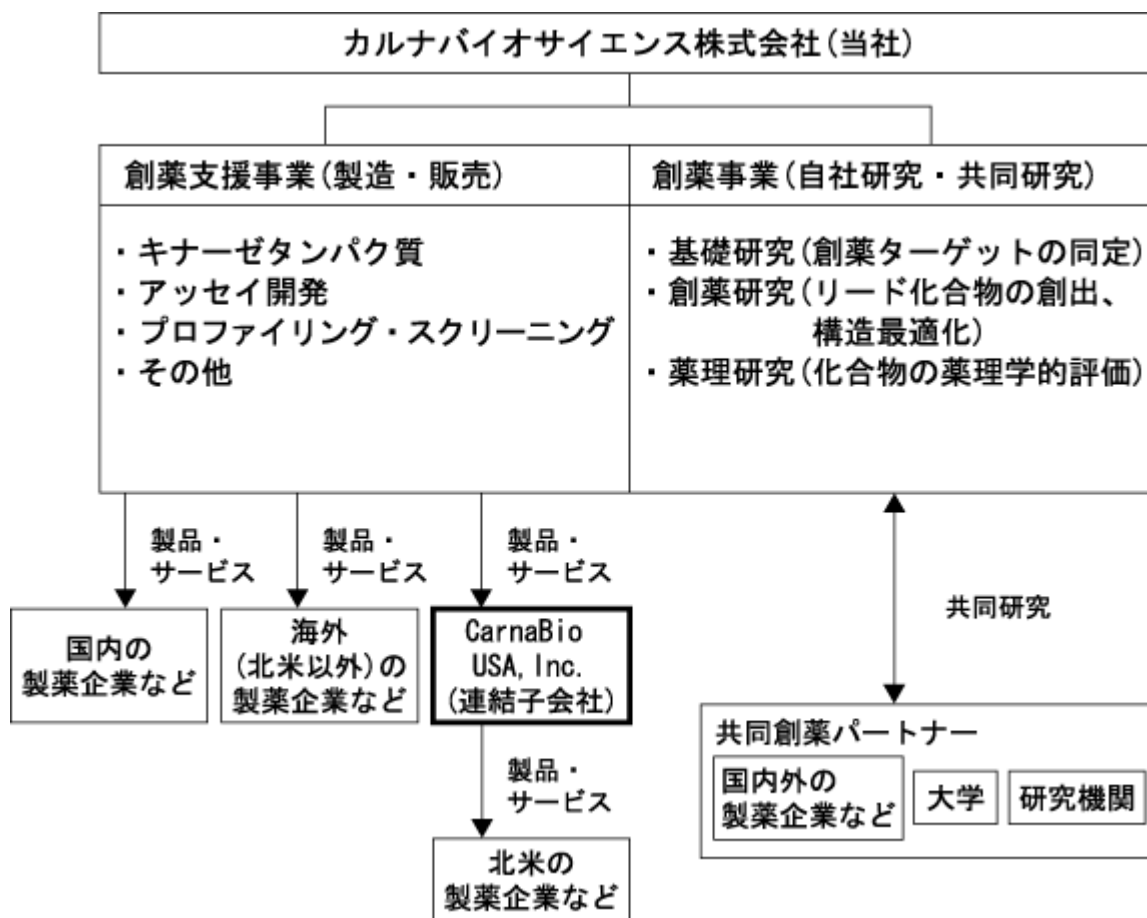
当社グループのプロファイリング・スクリーニングサービスの提供を望む顧客（製薬企業等）が当該サービスに係る契約を締結する際、当社グループが自ら創薬研究を行っていることが、顧客にとって顧客情報の秘匿性確保についての懸念材料となる可能性があり、その場合、契約条件に制約事項が増え、その結果、当該サービスの採算性の悪化、または事業別に分社せざるを得ない等の影響を受ける可能性が考えられます。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。この事象は、「提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（以下、「重要事象等」）」に該当します。当社グループは、キナーゼ阻害薬を創製するための基盤となる技術「創薬基盤技術」を強化すべく、積極的な研究開発投資を行っていることから重要事象等が発生しておりますが、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は831百万円と、当社グループの事業規模において円滑に事業活動を継続していく上で十分かつ支障がない手元流動性を保有しております。前連結会計年度の有価証券報告書における「対処すべき課題」に記載の通り、当社グループは、創薬支援事業の売上を更に伸ばすことで当該事業の利益の上積みを図るとともに、創薬事業においては研究開発をさらに進め、新薬候補化合物を製薬企業に導出することで当該事業の業績改善を図り、更に研究の効率化や諸経費の抑制等の経費節減に努めることで、早期の全社業績の黒字化を達成し、重要事象等を解消できるものと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および米国子会社1社で構成され、キナーゼをターゲットとした創薬支援事業及び創薬事業を展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本理念である「人々の生命を守り、健康に貢献することを目指します。」を基に、人々の生命を守り、そして人々の健康に資する「創薬」に貢献することを経営の基本方針としております。

また、「創薬」に貢献することにより、ステークホルダーとの深い信頼関係のもと、企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

創薬支援事業については、安定的に収益を獲得する基盤事業として、継続的な事業成長と収益基盤の拡大を図るため、売上高伸び率と売上総利益率を重要な経営指標としております。

創薬事業については、化合物の導出による収益を獲得するまでの期間が長いため、短期的な経営指標で業績評価を行うことは適切ではありません。リード化合物が特定でき、パイプラインとしての上市までのステージが確定公表できる段階で、株主資本の効率的活用を重視する観点からROE（株主資本利益率）などを経営指標として用いてIR（投資家向け広報）に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創薬支援事業での売上拡大及び生産性向上並びに創薬事業での新薬候補化合物の早期導出及びステージアップを重要な経営課題として取り組み、平成25年12月期に当社グループとしての黒字化を目指してまいります。そのために、創薬支援事業ではセルベースアッセイ等の新規製品・サービスの拡充を図るとともに、営業体制、販売網の整備に注力し、既存顧客への深耕並びに新規顧客の獲得に取り組んでまいります。創薬事業におきましては重点研究領域であるガンに優先的に研究リソースを投入し、成功確率の向上と研究期間の短縮に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 会社としての課題

業績の黒字化について

当社グループは創業以来着実に売上を計上してまいりましたが、経常損益は赤字が連続しており、全社業績の黒字化が、最優先課題であると認識しております。このため、創薬支援事業の売上を更に伸ばすことで当該事業の利益の上積みを図るとともに、創薬事業においては研究開発をさらに進め、新薬候補化合物を製薬企業に導出することで当該事業の業績改善を図り、併せて研究の効率化や諸経費の抑制に取り組むことで、早期の全社業績の黒字化を目指してまいります。

② 事業別課題

1) 研究開発・創薬

(創薬支援事業)

当社グループは、キナーゼタンパク質の品揃えが平成23年12月末日現在で341種類（活性ミュータントキナーゼ、非活性キナーゼ及び非活性ミュータントキナーゼを除く）となり、世界で最も多くの種類のキナーゼタンパク質を提供しております。今後、国内外での拡販や顧客層の更なる拡大を図るためには、顧客ニーズに基づいた製品・サービスメニューの拡充が課題であると認識しております。このため、当社グループは、顧客ニーズに対応した製品・サービスメニュー（ビオチン化タンパク質やセルベースアッセイ等）の拡充に重点を置いて研究開発を進めて

まいります。また、当社グループはこれまで蓄積してきたキナーゼタンパク質の製造方法やキナーゼ活性の測定方法（アッセイ条件）などの技術的ノウハウを活用して、効率的な製品の生産と製品レベルの一層の向上を図ってまいります。

（創薬事業）

前臨床及び臨床試験へのステージアップや大手製薬企業等への導出には、化合物の薬理的な裏付けや特徴付けが重要となります。具体的には、First-in-classの薬剤はどのような薬効を有しているか、またBest-in-classの薬剤は既存の薬剤よりどのような面で優れているか等、各化合物の特徴づけを行っていくことが重要です。当社グループの各創薬研究では、すでにキナーゼ阻害剤として高活性な化合物が見出されていることから、動物モデル試験などの高次評価が課題と認識しています。このため、さらなる薬理基盤技術の強化を図りながら、化合物の多面的評価を進め、前臨床及び臨床試験へのステージアップだけでなく、早期に大手製薬企業等への導出を達成し、創薬に係る収益基盤の早期安定化を図ってまいります。

2) 事業開発

キナーゼ創薬に関わる多様な技術を保有する当社グループは、新たな製品・サービスメニューの拡充、創薬研究の加速および創製したキナーゼ阻害薬の候補化合物の導出に継続して取り組んでまいります。そのために、社外の様々なネットワークを駆使し、他の企業、大学や公的研究機関などとの提携や既存提携先との関係強化をさらに推進してまいります。

3) 製品・サービスの開発・製造・提供体制

多様な顧客ニーズに対応し、さらに品質を向上させるため、品質管理体制の強化並びに生産性の向上に努めてまいります。

4) 販売体制

国内における販売では高いシェアを占めているものの、世界最大の市場である米国及び欧州市場でのシェアはまだ低くその拡大が課題であると認識しております。当社及び米国子会社による欧米の既存顧客との関係強化並びに新規顧客の開拓が重要であるという認識から、顧客の潜在的な需要を創出する提案型営業を推進すべく学術営業サポート体制の強化に取り組んでまいります。また、販売網の整備を図るとともに、当社ブランド、製品及びサービス等の認知度を向上させるべく積極的なPR活動を展開してまいります。さらに、成長著しい中国では、販売代理店と共同して学術営業、セミナーの開催を通し、当社製品・サービスについて顧客への浸透を図ってまいります。今後は、特に、全世界に向けてキナーゼタンパク質の拡販を進めるため、直販ルート以外に代理店を通した販売、OEM先へのバルクタンパク質の提供などにも注力し、売上の拡大に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途大阪証券取引所のウェブサイト (http://www.ose.or.jp/listed_company_info/)に開示しております、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 943,176	※1 701,634
売掛金	54,908	72,330
有価証券	300,000	200,000
商品及び製品	102,926	93,506
仕掛品	8,247	1,845
原材料及び貯蔵品	8,826	9,882
その他	38,384	43,962
貸倒引当金	△16	△28
流動資産合計	1,456,453	1,123,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,645	23,916
機械装置及び運搬具（純額）	573	331
工具、器具及び備品（純額）	50,557	30,762
有形固定資産合計	※2 66,775	※2 55,011
無形固定資産	20,253	13,550
投資その他の資産		
投資有価証券	85,816	102,710
その他	26,896	23,201
投資その他の資産合計	112,713	125,912
固定資産合計	199,743	194,474
資産合計	1,656,196	1,317,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	7,223
1年内返済予定の長期借入金	※1 57,792	※1 69,216
未払金	33,806	25,907
未払法人税等	5,357	5,318
その他	64,705	29,143
流動負債合計	161,661	136,808
固定負債		
長期借入金	※1 129,068	※1 134,140
繰延税金負債	—	4,213
資産除去債務	—	23,262
固定負債合計	129,068	161,615
負債合計	290,729	298,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,125,632	2,125,632
資本剰余金	673,100	673,100
利益剰余金	△1,395,374	△1,757,026
株主資本合計	1,403,357	1,041,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,277	△13,680
為替換算調整勘定	△7,613	△8,841
その他の包括利益累計額合計	△37,890	△22,521
純資産合計	1,365,466	1,019,184
負債純資産合計	1,656,196	1,317,608

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	571,800	592,549
売上原価	201,832	202,045
売上総利益	369,967	390,504
販売費及び一般管理費	※1 768,153	※1 783,743
営業損失(△)	△398,185	△393,239
営業外収益		
受取利息	1,003	630
補助金収入	33,152	57,354
その他	789	2,566
営業外収益合計	34,946	60,551
営業外費用		
支払利息	2,798	3,363
為替差損	3,680	3,614
その他	307	560
営業外費用合計	6,786	7,538
経常損失(△)	△370,026	△340,225
特別損失		
減損損失	※2 24,737	※2 4,706
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,243
特別損失合計	24,737	14,949
税金等調整前当期純損失(△)	△394,763	△355,175
法人税、住民税及び事業税	2,344	2,344
法人税等調整額	—	4,132
法人税等合計	2,344	6,476
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△361,651
当期純損失(△)	△397,107	△361,651

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△361,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	16,597
為替換算調整勘定	—	△1,228
その他の包括利益合計	—	※2 15,369
包括利益	—	※1 △346,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△346,282

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,125,632	2,125,632
当期末残高	2,125,632	2,125,632
資本剰余金		
前期末残高	673,100	673,100
当期末残高	673,100	673,100
利益剰余金		
前期末残高	△998,266	△1,395,374
当期変動額		
当期純損失(△)	△397,107	△361,651
当期変動額合計	△397,107	△361,651
当期末残高	△1,395,374	△1,757,026
株主資本合計		
前期末残高	1,800,465	1,403,357
当期変動額		
当期純損失(△)	△397,107	△361,651
当期変動額合計	△397,107	△361,651
当期末残高	1,403,357	1,041,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,578	△30,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,856	16,597
当期変動額合計	△35,856	16,597
当期末残高	△30,277	△13,680
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,779	△7,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,833	△1,228
当期変動額合計	△2,833	△1,228
当期末残高	△7,613	△8,841
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	798	△37,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,689	15,369
当期変動額合計	△38,689	15,369
当期末残高	△37,890	△22,521
純資産合計		
前期末残高	1,801,264	1,365,466
当期変動額		
当期純損失(△)	△397,107	△361,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,689	15,369
当期変動額合計	△435,797	△346,282
当期末残高	1,365,466	1,019,184

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△394,763	△355,175
減価償却費	61,808	37,415
減損損失	24,737	4,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	11
受取利息	△1,003	△630
支払利息	2,798	3,363
補助金収入	△33,152	△57,354
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,243
売上債権の増減額 (△は増加)	70,685	△18,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,329	14,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2	7,223
未払金の増減額 (△は減少)	△54,676	△7,484
その他	24,899	△531
小計	△316,014	△361,703
利息の受取額	1,012	640
利息の支払額	△2,970	△3,375
補助金の受取額	9,905	19,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,883	△2,271
その他	—	△2,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	△309,950	△350,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,651	△11,520
無形固定資産の取得による支出	△869	—
投資有価証券の取得による支出	△9,995	—
投資有価証券の売却による収入	—	815
差入保証金の差入による支出	△3,737	—
差入保証金の回収による収入	—	3,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,254	△7,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△41,142	△63,504
担保に供した預金の増減額 (△は増加)	△70,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,858	16,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,193	△416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△317,539	△341,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,490,716	1,173,176
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,173,176	※ 831,634

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 CarnaBio USA, Inc.	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 CarnaBio USA, Inc.
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～15年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～38年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許預金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか追わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失が1,408千円増加し、税金等調整前当期純損失は11,651千円増加しました。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前受金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度292千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計期間では、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,050千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,850千円</td> </tr> </table>	定期預金	70,000千円	計	70,000千円	1年内返済予定の長期借入金	49,800千円	長期借入金	67,050千円	計	116,850千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,050千円</td> </tr> </table>	定期預金	70,000千円	計	70,000千円	1年内返済予定の長期借入金	49,800千円	長期借入金	17,250千円	計	67,050千円
定期預金	70,000千円																				
計	70,000千円																				
1年内返済予定の長期借入金	49,800千円																				
長期借入金	67,050千円																				
計	116,850千円																				
定期預金	70,000千円																				
計	70,000千円																				
1年内返済予定の長期借入金	49,800千円																				
長期借入金	17,250千円																				
計	67,050千円																				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 492,271千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 536,130千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">76,625千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">121,395千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">87,619千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">349,680千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費はすべて一般管理費に計上しており、上記の金額は研究開発費の総額であります。</p>	役員報酬	76,625千円	給料手当	121,395千円	支払手数料	87,619千円	研究開発費	349,680千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">70,452千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">125,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">87,613千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">358,170千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費はすべて一般管理費に計上しており、上記の金額は研究開発費の総額であります。</p>	役員報酬	70,452千円	給料手当	125,482千円	支払手数料	87,613千円	研究開発費	358,170千円
役員報酬	76,625千円																
給料手当	121,395千円																
支払手数料	87,619千円																
研究開発費	349,680千円																
役員報酬	70,452千円																
給料手当	125,482千円																
支払手数料	87,613千円																
研究開発費	358,170千円																
<p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)</td> <td style="text-align: center;">創薬事業</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産(ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産(ソフトウェア)	<p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)</td> <td style="text-align: center;">創薬事業</td> <td>建物及び構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物及び構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品				
場所	用途	種類															
神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産(ソフトウェア)															
場所	用途	種類															
神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物及び構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品															
<p>当社グループは、管理会計上の区分(事業別)を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>創薬事業においては営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、当該事業に係る資産の帳簿価額の回収可能額についての使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額24,737千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物3,947千円、工具、器具及び備品20,531千円、無形固定資産(ソフトウェア)258千円であります。</p>	<p>当社グループは、管理会計上の区分(事業別)を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>創薬事業においては営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、当該事業に係る資産の帳簿価額の回収可能額についての使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額4,706千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物601千円、機械及び装置1千円、工具、器具及び備品4,104千円であります。</p>																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△435,797千円
計	△435,797千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△35,856千円
為替換算調整勘定	△2,833千円
計	△38,689千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,710	—	—	58,710

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,710	—	—	58,710

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金 943,176千円	現金及び預金 701,634千円
有価証券 300,000千円	有価証券 200,000千円
計 1,243,176千円	計 901,634千円
担保に供している定期預金 Δ 70,000千円	担保に供している定期預金 Δ 70,000千円
現金及び現金同等物 1,173,176千円	現金及び現金同等物 831,634千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 該当事項はありません。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	—

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期で安全性の高い金融商品等に限定しております。また、資金調達として銀行借入を行っております。

デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理、残高管理等によりリスク低減を図っております。また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、短期に入金予定であるため、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

有価証券は短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、短期の支払期日となっております。また、外貨建て未払金は為替の変動リスクに晒されておりますが、短期の支払期日となっているため、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、主に固定金利で借入を行うことにより、支払利息の固定化を実施しております。また、借入金の返済日は、最長で決算日後9年であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	943,176	943,176	—
(2) 売掛金	54,908		
貸倒引当金	△16		
	54,891	54,891	—
(3) 有価証券	300,000	300,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	85,816	85,816	—
資産計	1,383,884	1,383,884	—
(5) 未払金	33,806	33,806	—
(6) 未払法人税等	5,357	5,357	—
(7) 長期借入金(*)	186,860	187,292	432
負債計	226,024	226,456	432

(*) 1年内返済予定の長期借入金57,792千円を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 有価証券(譲渡性預金)

これらの時価については、これらが短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託受益証券は基準価額によっております。

(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらの時価については、これらが短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利による借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	943,176	—	—	—
売掛金	54,908	—	—	—
有価証券 譲渡性預金	300,000	—	—	—
合計	1,298,084	—	—	—

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	57,792	57,792	25,242	7,992	7,992	30,050

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期で安全性の高い金融商品等に限定しております。また、資金調達として銀行借入を行っております。

デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理、残高管理等によりリスク低減を図っております。また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、短期に入金予定であるため、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

有価証券は短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金及び未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、短期の支払期日となっております。また、外貨建て買掛金及び未払金は為替の変動リスクに晒されておりますが、短期の支払期日となっているため、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、主に固定金利で借入を行うことにより、支払利息の固定化を実施しております。また、借入金の返済日は、最長で決算日後8年であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	701,634	701,634	—
(2) 売掛金	72,330		
貸倒引当金	△28		
	72,301	72,301	—
(3) 有価証券	200,000	200,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	102,710	102,710	—
資産計	1,076,647	1,076,647	—
(5) 買掛金	7,223	7,223	—
(6) 未払金	25,907	25,907	—
(7) 未払法人税等	5,318	5,318	—
(8) 長期借入金(*)	203,356	203,701	345
負債計	241,805	242,150	345

(*) 1年内返済予定の長期借入金69,216千円を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 有価証券(譲渡性預金)

これらの時価については、これらが短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託受益証券は基準価額によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金、並びに(7) 未払法人税等

これらの時価については、これらが短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利による借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	701,634	—	—	—
売掛金	72,330	—	—	—
有価証券 譲渡性預金	200,000	—	—	—
合計	973,965	—	—	—

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	69,216	36,666	19,416	19,416	19,416	39,226

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,621	105,871	△30,250
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	310,195	310,222	△27
	小計	385,816	416,094	△30,277
合計		385,816	416,094	△30,277

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成23年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,665	10,438	227
	小計	10,665	10,438	227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,045	105,871	△13,826
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	200,000	200,000	—
	小計	292,045	305,871	△13,826
合計		302,710	316,309	△13,598

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	823	823	—
合計	823	823	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(1) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション 第1回②	平成16年 ストック・オプション 第2回①	平成16年 ストック・オプション 第2回②
付与対象者の区分及び数	社外協力者3名(注)1	取締役 6名 従業員 17名 (注)5	監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプションの数	普通株式60株 (注)2	普通株式300株	普通株式105株
付与日	平成15年9月12日	平成16年6月21日	平成16年6月21日
権利確定条件	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、被割当者は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成15年9月12日 至 平成25年9月8日	自 平成18年6月21日 至 平成26年6月14日	至 平成16年6月21日 自 平成26年6月14日
権利行使価格	4,955円(注)3、4	49,538円(注)4	49,538円(注)4

- (注) 1. 付与対象者である当社社外協力者1名は、その後、当社社外取締役に就任しております。(平成20年5月20日に退任)
2. 株式分割後の株式数に換算して記載しております。
3. 株式分割後の権利行使価格に換算して記載しております。
4. 平成21年12月2日付の新株発行(公募増資)及び平成21年12月25日付の新株発行(第三者割当増資)による権利行使価格の調整を行っております。
5. 付与対象者である当社従業員1名は、その後、当社取締役に就任しております。

	平成16年 ストック・オプション 第3回①	平成16年 ストック・オプション 第3回②	平成17年 ストック・オプション 第4回
付与対象者の区分及び数	従業員 6名 (注) 1	社外協力者 8名	従業員 3名
ストック・オプションの数	普通株式 150株	普通株式 160株	普通株式 60株
付与日	平成16年10月1日	平成16年10月1日	平成17年1月25日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>発行時に当社の従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月14日	自 平成16年10月1日 至 平成26年6月14日	自 平成19年1月25日 至 平成27年1月24日
権利行使価格	49,538円(注)2	49,538円(注)2	99,075円(注)2

(注) 1. 付与対象者である当社従業員1名は、その後、当社取締役に就任しております。

2. 平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。

	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回	平成18年 ストック・オプション 第8回
付与対象者の区分及び数	従業員 5名	従業員 8名	従業員 2名 (注) 3
ストック・オプションの数	普通株式 100株	普通株式 180株	普通株式 190株
付与日	平成17年4月1日	平成18年4月3日	平成18年7月18日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成27年1月24日	自 平成20年4月3日 至 平成28年3月28日 (注) 2	自 平成20年7月18日 至 平成28年4月2日
権利行使価格	99,075円 (注) 1	99,075円 (注) 1	99,075円 (注) 1

- (注) 1. 平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。
2. 平成19年8月31日開催の臨時株主総会において、新株予約権の行使期間を「自 平成20年4月3日 至 平成28年4月2日」から「自 平成20年4月3日 至 平成28年3月28日」に変更することを決議しております。
3. 付与対象者である当社従業員1名は、その後、当社取締役に就任しております。（平成20年5月20日に退任）

	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
付与対象者の区分及び数	従業員 1名	従業員 1名	取締役 2名 従業員 21名 (注) 2
ストック・オプションの数	普通株式 40株	普通株式 50株	普通株式 980株
付与日	平成18年10月16日	平成19年1月4日	平成19年4月16日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年10月16日 至 平成28年4月2日	自 平成21年1月4日 至 平成28年4月2日	至 平成22年4月16日 自 平成29年3月29日
権利行使価格	99,075円 (注) 1	99,075円 (注) 1	99,075円 (注) 1

(注) 1. 平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。

2. 付与対象者である取締役1名は、平成20年5月20日に退任しております。

	平成19年 ストック・オプション 第12回
付与対象者の区分及び数	取締役 1名(注) 1 従業員 4名
ストック・オプションの数	普通株式 390株
付与日	平成19年7月17日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成22年7月17日 至 平成29年3月29日
権利行使価格	99,075円(注)2

- (注) 1. 付与対象者である取締役は、平成21年6月19日に退任しております。
2. 平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. ストックオプションの数

	平成15年 ストック・オプション 第1回②	平成16年 ストック・オプション 第2回①	平成16年 ストック・オプション 第2回②	平成16年 ストック・オプション 第3回①
権利確定前(株)				
前連結会計年度末 付与	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	30	175	105	90
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
未行使残	30	175	105	90

	平成16年 ストック・オプション 第3回②	平成17年 ストック・オプション 第4回	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末 付与	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	140	60	80	180
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
未行使残	140	60	80	180

	平成18年 ストック・オプション 第8回	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末 付与	—	—	—	980
失効・消却	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	980
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	190	40	50	—
権利確定	—	—	—	980
権利行使	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
未行使残	190	40	50	980

	平成19年 ストック・オプション 第12回
権利確定前(株)	
前連結会計年度末 付与	390
失効・消却	—
権利確定	390
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	390
権利行使	—
失効・消却	—
未行使残	390

b. 単価情報

(単位：円)

	平成15年 ストック・オプション 第1回②	平成16年 ストック・オプション 第2回①	平成16年 ストック・オプション 第2回②	平成16年 ストック・オプション 第3回①
権利行使価格	4,955	49,538	49,538	49,538
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—

(単位：円)

	平成16年 ストック・オプション 第3回②	平成17年 ストック・オプション 第4回	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回
権利行使価格	49,538	99,075	99,075	99,075
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—

(単位：円)

	平成18年 ストック・オプション 第8回	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
権利行使価格	99,075	99,075	99,075	99,075
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—

(単位：円)

	平成19年 ストック・オプション 第12回
権利行使価格	99,075
行使時平均株価	—
公正な評価単価 (付与日)	—

(2) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | | |
|------------------------------|---|----|
| ①当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | — | 千円 |
| ②当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | — | 千円 |

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(1)ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション 第1回②	平成16年 ストック・オプション 第2回①	平成16年 ストック・オプション 第2回②
付与対象者の区分及び数	社外協力者 3名	取締役 6名 従業員 17名	監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプションの数	普通株式60株 (注) 1	普通株式300株	普通株式105株
付与日	平成15年9月12日	平成16年6月21日	平成16年6月21日
権利確定条件	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、被割当者は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成15年9月12日 至 平成25年9月8日	自 平成18年6月21日 至 平成26年6月14日	至 平成16年6月21日 自 平成26年6月14日
権利行使価格	4,955円(注) 2、3	49,538円(注) 3	49,538円(注) 3

- (注) 1. 株式分割後の株式数に換算して記載しております。
 2. 株式分割後の権利行使価格に換算して記載しております。
 3. 平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。

	平成16年 ストック・オプション 第3回①	平成16年 ストック・オプション 第3回②	平成17年 ストック・オプション 第4回
付与対象者の区分及び数	従業員 6名	社外協力者 8名	従業員 3名
ストック・オプションの数	普通株式 150株	普通株式 160株	普通株式 60株
付与日	平成16年10月1日	平成16年10月1日	平成17年1月25日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>発行時に当社の従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月14日	自 平成16年10月1日 至 平成26年6月14日	自 平成19年1月25日 至 平成27年1月24日
権利行使価格	49,538円（注）	49,538円（注）	99,075円（注）

（注）平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。

	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回	平成18年 ストック・オプション 第8回
付与対象者の区分及び数	従業員 5名	従業員 8名	従業員 2名
ストック・オプションの数	普通株式 100株	普通株式 180株	普通株式 190株
付与日	平成17年4月1日	平成18年4月3日	平成18年7月18日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成27年1月24日	自 平成20年4月3日 至 平成28年3月28日 (注) 2	自 平成20年7月18日 至 平成28年4月2日
権利行使価格	99,075円(注)1	99,075円(注)1	99,075円(注)1

- (注) 1. 平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。
2. 平成19年8月31日開催の臨時株主総会において、新株予約権の行使期間を「自 平成20年4月3日 至 平成28年4月2日」から「自 平成20年4月3日 至 平成28年3月28日」に変更することを決議しております。

	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
付与対象者の区分及び数	従業員 1名	従業員 1名	取締役 2名 従業員 21名
ストック・オプションの数	普通株式 40株	普通株式 50株	普通株式 980株
付与日	平成18年10月16日	平成19年1月4日	平成19年4月16日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年10月16日 至 平成28年4月2日	自 平成21年1月4日 至 平成28年4月2日	至 平成22年4月16日 自 平成29年3月29日
権利行使価格	99,075円（注）	99,075円（注）	99,075円（注）

（注）平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。

	平成19年 ストック・オプション 第12回
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 4名
ストック・オプションの数	普通株式 390株
付与日	平成19年7月17日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成22年7月17日 至 平成29年3月29日
権利行使価格	99,075円（注）

（注）平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. ストックオプションの数

	平成15年 ストック・オプション 第1回②	平成16年 ストック・オプション 第2回①	平成16年 ストック・オプション 第2回②	平成16年 ストック・オプション 第3回①
権利確定前(株)				
前連結会計年度末 付与	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	30	175	105	90
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
未行使残	30	175	105	90

	平成16年 ストック・オプション 第3回②	平成17年 ストック・オプション 第4回	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末 付与	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	140	60	80	180
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
未行使残	140	60	80	180

	平成18年 ストック・オプション 第8回	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末 付与	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	190	40	50	980
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
未行使残	190	40	50	980

	平成19年 ストック・オプション 第12回
権利確定前(株)	
前連結会計年度末 付与	—
失効・消却	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	390
権利確定	—
権利行使	—
失効・消却	—
未行使残	390

b. 単価情報

(単位：円)

	平成15年 ストック・オプション 第1回②	平成16年 ストック・オプション 第2回①	平成16年 ストック・オプション 第2回②	平成16年 ストック・オプション 第3回①
権利行使価格	4,955	49,538	49,538	49,538
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—

(単位：円)

	平成16年 ストック・オプション 第3回②	平成17年 ストック・オプション 第4回	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回
権利行使価格	49,538	99,075	99,075	99,075
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—

(単位：円)

	平成18年 ストック・オプション 第8回	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
権利行使価格	99,075	99,075	99,075	99,075
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—

(単位：円)

	平成19年 ストック・オプション 第12回
権利行使価格	99,075
行使時平均株価	—
公正な評価単価 (付与日)	—

(2) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | | |
|------------------------------|---|----|
| ①当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | — | 千円 |
| ②当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | — | 千円 |

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,543千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">27,909</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,079,808</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,121</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116,576</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,116,576</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	研究開発費損金算入超過額	4,543千円	減損損失	27,909	繰越欠損金	1,079,808	未払事業税	1,193	その他	3,121	繰延税金資産小計	1,116,576	評価性引当額	△1,116,576	繰延税金資産合計	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,381千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">893,218</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">8,278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,048</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925,552</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△925,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務に対する除去費用</td> <td style="text-align: right;">4,132千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,213</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,213</td> </tr> </table>	研究開発費損金算入超過額	3,381千円	減損損失	16,430	繰越欠損金	893,218	未払事業税	1,193	資産除去債務	8,278	その他	3,048	繰延税金資産小計	925,552	評価性引当額	△925,552	繰延税金資産合計	—	資産除去債務に対する除去費用	4,132千円	その他有価証券評価差額金	81	繰延税金負債合計	4,213	差引：繰延税金負債の純額	4,213
研究開発費損金算入超過額	4,543千円																																										
減損損失	27,909																																										
繰越欠損金	1,079,808																																										
未払事業税	1,193																																										
その他	3,121																																										
繰延税金資産小計	1,116,576																																										
評価性引当額	△1,116,576																																										
繰延税金資産合計	—																																										
研究開発費損金算入超過額	3,381千円																																										
減損損失	16,430																																										
繰越欠損金	893,218																																										
未払事業税	1,193																																										
資産除去債務	8,278																																										
その他	3,048																																										
繰延税金資産小計	925,552																																										
評価性引当額	△925,552																																										
繰延税金資産合計	—																																										
資産除去債務に対する除去費用	4,132千円																																										
その他有価証券評価差額金	81																																										
繰延税金負債合計	4,213																																										
差引：繰延税金負債の純額	4,213																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																										
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異の解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.63%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 37.96%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.59%</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数として見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	22,808千円
時の経過による調整額	453
期末残高	23,262

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	543,890	27,910	571,800	—	571,800
計	543,890	27,910	571,800	—	571,800
営業費用	484,839	485,146	969,985	—	969,985
営業利益又は営業損失(△)	59,050	△457,236	△398,185	—	△398,185
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	265,716	42,563	308,279	1,347,916	1,656,196
減価償却費	46,227	15,580	61,808	—	61,808
減損損失	—	24,737	24,737	—	24,737
資本的支出	3,857	28,312	32,170	—	32,170

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品又は事業の内容

(1) 創薬支援事業・・・キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発
プロファイリング・スクリーニングサービス

(2) 創薬事業・・・キナーゼ阻害薬研究

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 創薬事業において、24,737千円の減損損失を計上しております。

5 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(1,347,916千円)の主なものは親会社での余資運用資産(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	434,446	137,353	571,800	—	571,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,524	—	97,524	(97,524)	—
計	531,970	137,353	669,324	(97,524)	571,800
営業費用	912,881	148,854	1,061,735	(91,750)	969,985
営業損失(△)	△380,911	△11,500	△392,411	(5,774)	△398,185
II 資産	276,816	31,463	308,279	1,347,916	1,656,196

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・米国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(1,347,916千円)の主なものは親会社での余資運用資産(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	137,353	59,294	29,250	225,898
II 連結売上高(千円)	—	—	—	571,800
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	10.4	5.1	39.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・米国
 (2) 欧州・・・フランス、ドイツ、英国、デンマーク、ベルギー
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、創薬基盤技術をベースに「創薬支援事業」及び「創薬事業」を展開しており、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「創薬支援事業」では、キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス等を行っております。「創薬事業」では、キナーゼ阻害薬の研究開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	創薬支援事業	創薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	567,349	25,200	592,549	—	592,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	567,349	25,200	592,549	—	592,549
セグメント利益又は損失(△)	71,869	△465,108	△393,239	—	△393,239
セグメント資産	307,250	41,470	348,720	968,887	1,317,608
その他の項目					
減価償却費	27,731	9,683	37,415	—	37,415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	3,338	7,718	11,057	—	11,057

(注) 1. セグメント資産の調整額968,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資産(現金及び預金、有価証券)及び投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失の金額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	創薬支援事業				創薬事業	合計
	キナーゼ タンパク質	アッセイ開発	プロファイリン グ・スクリー ニングサービス	その他		
外部顧客への 売上高	297,827	41,866	199,691	27,964	25,200	592,549

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
310,954	154,346	71,891	55,357	592,549

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	創薬支援事業	創薬事業	計			
減損損失	—	4,706	4,706	—	—	4,706

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	津木憲紘	-	-	-	(被所有) 直接1.36	当社銀行借 入に対する 債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証	76,670	-	-
役員及 びその 近親者	吉野公一郎	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接3.41	当社銀行借 入に対する 債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証	186,860	-	-

- (注) 1. 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 債務被保証については、当連結会計年度末時点での債務被保証残高を取引金額に記載しております。
 3. 津木憲紘は、平成22年3月24日に当社代表取締役会長を退任し、保証人ではなくなったため、上記取引金額及び議決権等の被所有割合は、当該退任直前の数値に記載しております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社は、銀行借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	吉野公一郎	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接3.41	当社銀行借 入に対する 債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証	203,356	-	-

- (注) 1. 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 債務被保証については、当連結会計年度末時点での債務被保証残高を取引金額に記載しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社は、銀行借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	23,257円82銭	1株当たり純資産額	17,359円64銭
1株当たり当期純損失金額	6,763円89銭	1株当たり当期純損失金額	6,159円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,365,466	1,019,184
普通株式に係る純資産額(千円)	1,365,466	1,019,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	58,710	58,710

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純損失(千円)	397,107	361,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	397,107	361,651
普通株式の期中平均株式数(株)	58,710	58,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権13種類 (新株予約権の数 2,483個) (新株予約権の目的となる株式の数 2,510株)	新株予約権13種類 (新株予約権の数 2,483個) (新株予約権の目的となる株式の数 2,510株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 925,965	※1 627,378
売掛金	※2 63,246	※2 93,185
有価証券	300,000	200,000
商品及び製品	102,195	92,289
仕掛品	8,247	1,845
原材料及び貯蔵品	8,826	9,882
前払費用	28,167	29,768
その他	8,898	12,204
貸倒引当金	△16	△28
流動資産合計	1,445,531	1,066,526
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	121,477	144,243
減価償却累計額	※3 △105,832	※3 △120,326
建物附属設備（純額）	15,645	23,916
機械及び装置	19,301	18,712
減価償却累計額	※3 △18,727	※3 △18,380
機械及び装置（純額）	573	331
工具、器具及び備品	417,416	427,016
減価償却累計額	※3 △367,088	※3 △396,695
工具、器具及び備品（純額）	50,328	30,321
有形固定資産合計	66,546	54,569
無形固定資産		
商標権	395	300
ソフトウェア	19,726	13,118
電話加入権	131	131
無形固定資産合計	20,253	13,550
投資その他の資産		
投資有価証券	85,816	102,710
関係会社株式	42,580	97,285
長期前払費用	9,364	9,223
差入保証金	17,191	13,653
投資その他の資産合計	154,953	222,872
固定資産合計	241,753	290,992
資産合計	1,687,285	1,357,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	7,223
1年内返済予定の長期借入金	※1 57,792	※1 69,216
未払金	33,429	25,635
未払費用	319	857
未払法人税等	5,282	5,282
預り金	62,014	23,624
その他	1,830	3,418
流動負債合計	160,667	135,257
固定負債		
長期借入金	※1 129,068	※1 134,140
繰延税金負債	—	4,213
資産除去債務	—	23,262
固定負債合計	129,068	161,615
負債合計	289,735	296,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,125,632	2,125,632
資本剰余金		
資本準備金	673,100	673,100
資本剰余金合計	673,100	673,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,370,905	△1,724,406
利益剰余金合計	△1,370,905	△1,724,406
株主資本合計	1,427,826	1,074,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,277	△13,680
評価・換算差額等合計	△30,277	△13,680
純資産合計	1,397,549	1,060,645
負債純資産合計	1,687,285	1,357,518

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	※1 518,970	※1 522,621
商品売上高	13,000	16,219
売上高合計	531,970	538,840
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	74,623	102,195
当期製品製造原価	225,339	182,151
合計	299,962	284,347
他勘定振替高	9,427	9,210
製品期末たな卸高	102,195	92,289
製品売上原価	188,339	182,847
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	10,269	11,792
合計	10,269	11,792
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	10,269	11,792
売上原価合計	198,609	194,639
売上総利益	333,361	344,201
販売費及び一般管理費	※2, ※3 714,272	※2, ※3 729,233
営業損失(△)	△380,911	△385,031
営業外収益		
受取利息	445	396
有価証券利息	537	231
補助金収入	33,152	57,354
その他	789	2,480
営業外収益合計	34,925	60,463
営業外費用		
支払利息	2,798	3,363
為替差損	3,392	3,582
その他	307	560
営業外費用合計	6,498	7,506
経常損失(△)	△352,483	△332,075
特別損失		
減損損失	※4 24,737	※4 4,706
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,243
特別損失合計	24,737	14,949
税引前当期純損失(△)	△377,221	△347,025
法人税、住民税及び事業税	2,344	2,344
法人税等調整額	—	4,132
法人税等合計	2,344	6,476
当期純損失(△)	△379,565	△353,501

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		41,193	18.9	27,868	15.8
II 労務費		74,519	34.1	72,789	41.4
III 経費	※2	102,803	47.0	75,291	42.8
当期総製造費用		218,516	100.0	175,949	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,566		8,247	
合計		234,083		184,197	
期末仕掛品たな卸高		8,247		1,845	
他勘定振替高	※3	496		200	
当期製品製造原価		225,339		182,151	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算制度を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 22,203千円 消耗品費 18,369千円 減価償却費 33,341千円 外注費 12,132千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 23,099千円 消耗品費 16,034千円 減価償却費 19,325千円
※3 他勘定振替高の主なものは広告宣伝費への振替であります。	※3 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,125,632	2,125,632
当期末残高	2,125,632	2,125,632
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	673,100	673,100
当期末残高	673,100	673,100
資本剰余金合計		
前期末残高	673,100	673,100
当期末残高	673,100	673,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△991,340	△1,370,905
当期変動額		
当期純損失(△)	△379,565	△353,501
当期変動額合計	△379,565	△353,501
当期末残高	△1,370,905	△1,724,406
利益剰余金合計		
前期末残高	△991,340	△1,370,905
当期変動額		
当期純損失(△)	△379,565	△353,501
当期変動額合計	△379,565	△353,501
当期末残高	△1,370,905	△1,724,406
株主資本合計		
前期末残高	1,807,392	1,427,826
当期変動額		
当期純損失(△)	△379,565	△353,501
当期変動額合計	△379,565	△353,501
当期末残高	1,427,826	1,074,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,578	△30,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,856	16,597
当期変動額合計	△35,856	16,597
当期末残高	△30,277	△13,680
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,578	△30,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,856	16,597
当期変動額合計	△35,856	16,597
当期末残高	△30,277	△13,680
純資産合計		
前期末残高	1,812,970	1,397,549
当期変動額		
当期純損失（△）	△379,565	△353,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,856	16,597
当期変動額合計	△415,421	△336,903
当期末残高	1,397,549	1,060,645

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 5～15年 機械及び装置 2～11年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 5～38年 機械及び装置 2～11年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
———	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失が1,408千円増加し、税引前当期純損失は11,651千円増加しました。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,050千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,850千円</td> </tr> </table>	定期預金	70,000千円	計	70,000千円	1年内返済予定の長期借入金	49,800千円	長期借入金	67,050千円	計	116,850千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,050千円</td> </tr> </table>	定期預金	70,000千円	計	70,000千円	1年内返済予定の長期借入金	49,800千円	長期借入金	17,250千円	計	67,050千円
定期預金	70,000千円																				
計	70,000千円																				
1年内返済予定の長期借入金	49,800千円																				
長期借入金	67,050千円																				
計	116,850千円																				
定期預金	70,000千円																				
計	70,000千円																				
1年内返済予定の長期借入金	49,800千円																				
長期借入金	17,250千円																				
計	67,050千円																				
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 19,937千円</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 37,402千円</p>																				
<p>※3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※3 同左</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)													
※1	関係会社に対する事項 製品売上高 97,524千円	※1	関係会社に対する事項 製品売上高 100,637千円												
※2	販売費に属する費目の割合は3.5%、一般管理費に属する費用の割合は96.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 349,680千円 役員報酬 76,625千円 支払手数料 66,303千円 給料手当 107,214千円 旅費交通費 22,465千円 減価償却費 5,911千円	※2	販売費に属する費目の割合は3.8%、一般管理費に属する費用の割合は96.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 358,170千円 役員報酬 65,000千円 支払手数料 71,498千円 給料手当 110,820千円 旅費交通費 29,242千円 減価償却費 5,074千円												
※3	一般管理費に含まれる研究開発費は349,680千円であります。	※3	一般管理費に含まれる研究開発費は358,170千円であります。												
※4	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)</td> <td>創薬事業</td> <td>建物附属設備 工具、器具 及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(事業別)を基準にグルーピングを行っております。 創薬事業においては営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、当該事業に係る資産の帳簿価額の回収可能価額についての使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額24,737千円を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物附属設備3,947千円、工具、器具及び備品20,531千円、ソフトウェア258千円あります。</p>	場所	用途	種類	神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物附属設備 工具、器具 及び備品 ソフトウェア		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)</td> <td>創薬事業</td> <td>建物附属設備 機械及び装置 工具、器具 及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(事業別)を基準にグルーピングを行っております。 創薬事業においては営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、当該事業に係る資産の帳簿価額の回収可能価額についての使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額4,706千円を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物附属設備601千円、機械及び装置1千円、工具、器具及び備品4,104千円あります。</p>	場所	用途	種類	神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物附属設備 機械及び装置 工具、器具 及び備品
場所	用途	種類													
神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物附属設備 工具、器具 及び備品 ソフトウェア													
場所	用途	種類													
神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物附属設備 機械及び装置 工具、器具 及び備品													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 該当事項はありません。	—
(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式42,580千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式97,285千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,543千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">27,909</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,076,418</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110,808</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,110,808</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">—</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	研究開発費損金算入超過額	4,543千円	減損損失	27,909	繰越欠損金	1,076,418	未払事業税	1,193	その他	743	繰延税金資産小計	1,110,808	評価性引当額	△1,110,808	繰延税金資産合計	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,381千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">887,600</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">8,278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,629</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△917,629</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対する除去費用</td> <td style="text-align: right;">4,132千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,213</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,213</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異の解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年12月31日まで 40.63% 平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 37.96% 平成28年1月1日以降 35.59% なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	研究開発費損金算入超過額	3,381千円	減損損失	16,430	繰越欠損金	887,600	未払事業税	1,193	資産除去債務	8,278	その他	743	繰延税金資産小計	917,629	評価性引当額	△917,629	繰延税金資産合計	—	(繰延税金負債)		資産除去債務に対する除去費用	4,132千円	その他有価証券評価差額金	81	繰延税金負債合計	4,213	差引：繰延税金負債の純額	4,213
研究開発費損金算入超過額	4,543千円																																												
減損損失	27,909																																												
繰越欠損金	1,076,418																																												
未払事業税	1,193																																												
その他	743																																												
繰延税金資産小計	1,110,808																																												
評価性引当額	△1,110,808																																												
繰延税金資産合計	—																																												
研究開発費損金算入超過額	3,381千円																																												
減損損失	16,430																																												
繰越欠損金	887,600																																												
未払事業税	1,193																																												
資産除去債務	8,278																																												
その他	743																																												
繰延税金資産小計	917,629																																												
評価性引当額	△917,629																																												
繰延税金資産合計	—																																												
(繰延税金負債)																																													
資産除去債務に対する除去費用	4,132千円																																												
その他有価証券評価差額金	81																																												
繰延税金負債合計	4,213																																												
差引：繰延税金負債の純額	4,213																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数として見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	22,808千円
時の経過による調整額	453
期末残高	<u>23,262</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	23,804円28銭	1株当たり純資産額	18,065円84銭
1株当たり当期純損失金額	6,465円09銭	1株当たり当期純損失金額	6,021円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,397,549	1,060,645
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,397,549	1,060,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	58,710	58,710

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純損失(千円)	379,565	353,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	379,565	353,501
普通株式の期中平均株式数(株)	58,710	58,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権13種類 (新株予約権の数 2,483個) (新株予約権の目的となる株式の数 2,510株)	新株予約権13種類 (新株予約権の数 2,483個) (新株予約権の目的となる株式の数 2,510株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。